



超党派の女性市議有志で橋下暴言に抗議の意見表明



日本共産党京都府支部「くらし・雇用を守ろう」とメーデー参加者を激励

市政を動かす。

No.411
5月定例会
 5/14～5/28

日本共産党京都市会議員団は、次の見解を発表しました。

本会議代表質問	2
閉会本会議討論	6
5月定例会を終えて	10
各議員から一言	12

くらし破壊、歴史逆行は許さない

五月定例会市会が終わりました。安倍政権の景気対策、「アベノミクス」の暴走で国民生活が痛めつけられる中、日本共産党市会議員団は、水道料金値上げ中止、消費税増税反対表明などで市民のくらしを守れと、市長に求めました。また、過酷事故を前提にした「新規制基準」で原発稼働を認めるのは、新たな安全神話づくりだと迫りました。ところが、市長はこれらの声に背を向けました。

また、関係者の方々の存続の願いを無視して、洛西ふれあいの里保養研修センターの廃止を強行しました。これに賛成した共産党以外の議員の責任は重大です。

この会期中に行われた「従軍慰安婦は必要だった」などの橋下大阪市長・日本維新の会共同代表の暴言に、国内外からの批判が巻き起こりました。京都市会でも、超党派の女性議員有志による抗議が表明されたのに続き、閉会本会議では橋下発言に抗議し、撤回と謝罪を求める決議が可決されました。

日本共産党市会議員団は、くらし・福祉・教育の願いを実現するため、今後ともがんばります。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索



ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→

声明 5月定例会市会を終えて

二〇一三年五月二十八日
日本共産党京都市会議員団

一、本日、五月定例会が閉会しました。一般会計補正予算、雇用対策事業特別会計補正予算、国民健康保険事業特別会計の繰上げ充用など市長提案の二八議案、議員提案の交通安全基本条例が可決されました。

日本共産党市会議員団は、道州制移行に向けて加速する関西広域連合の議会議員の定数を変更する規約変更に関する協議、個人資産を投資に誘導させる市税条例の一部改正、洛西ふれあいの里保養研修センター廃止条例、教育委員と監査委員の人事案件三件の、計六議案には反対し、他の議案には賛成しました。自民、民主、都みらい、公明、京都の各党派と無所属議員は、全ての議案に賛成しました。

一、党議員団は本会議質問で、原発の即時停止を求め、規制委員会の新基準は「新たな安全神話づくり」であるとの認識があるかと、市長に質しました。市長は「万が一事故が起きた場合でも被害を最小化し、国民の命と健康を守ることを目的にしたもの」と、新基準容認の姿勢を示し、新基準を口実にして、再稼働中止を求める立場に立ちませんでした。

水道料金の値上げや消費税増税など暮らしの負担増と京都経済再生に対する市長の政治姿勢を正面から質しました。円安による原材料の仕入れ価格の上昇により、中小企業や商店も深刻な状況が続いている中で、来年四月に消費税増税が実施されれば、市民生活と営業はいつそう厳しくなり、京都市の税収も落ち込むことは明らかであること指摘し、市長の姿勢を質しました。市長は答弁にたたくず、理事者が「社会保障制度の安定財源をめざすもの。引き上げの実施は、本年秋に国が総合的に勘案して判断する」と消費税増税を容認し、市民生活や中小企業の実態を省みない従来を繰り返さない、円滑に責任をもって実施する」と強弁しました。

自民、民主、都みらい、公明は代表質問で、これらの問題に一言も触れませんでした。

一、今議会に市長は、関西広域連合議会議員の定数を増やすための、広域連合規約の変更に関する協議をおこなう議案を提出しました。党議員団は、関西広域連合が総選挙の結果を受けて「道州制のあり方研究会」をたちあげ、急速に道州制に向けて加速し、国に「憲法を改定して道州制を明記するよう求める要望書」を提出していることを論戦で暴露し、関西広域連合の問題点を指摘しました。その上で、今回の規約改正による定員増の目的が「国の地方分権の推進や国の出先機関の移管実現に向けての体制づくり」としており、道州制を視野に入れて鳥取や徳島県を国出先管轄地域外として一名ずつ

し、職員の生活に大打撃になり、民間労働者や地域経済に悪影響を与えらるものとして反対と撤回を求める意見書を提案し、与党派による「市長の職員削減と給与カットの行財政改革」を実績として評価し、国には撤回を求めない意見書に反対しました。

一、任期半ばに、正副議長と監査委員が辞任しました。自民、民主、都みらい、公明の三党派は、京都、無所属議員が賛成するもので、たらい回しによる、議会三役の独占を強行しました。市会第二党の日本共産党を三役人事から排除する、民意を踏みにじる議会役職人事に強く抗議するものです。

今議会に動物愛護センター調査の海外行政視察が提案され、自

経済総務委員会 (五月二十一日)

- 行財政局
 - ・市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 職員の懲戒処分について
 - ・「京都市業務継続計画（震災対策編）」の策定について
- 総合企画局
 - ・関西広域連合規約の変更に関する協議について
- 「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」策定に向けた取り組みについて
- ・トルコ共和国イスタンブール市とのパートナーシティ提携について

- 産業観光局
 - ・府・市・労働局三者による経済団体への賃上げ要請について
- 人事委員会
 - ・地方公務員給与七・八%削減要請について

くらし環境委員会 (五月二十一日)

- 文化市民局
 - ・個人市民税の控除対象となる特定非営利活動法人に対する寄付金を定める条例の制定について
- 京都市体育館改修工事請負契約の締結について
- 京都公会館再整備に伴う賑わいスペース事業プラン策定について

削減していることが明らかになり、党議員団は規約改正に反対しました。

また、洛西ふれあいの里保養研修センターを廃止する条例が提案されました。同センターは高齢者や障害者が利用しやすいように、バリアフリーで低廉な料金に設定されたものです。党議員団は、廃止提案の撤回を求めました。現地調査と聞き取りをおこない、利用者や住民から寄せられた存続を求めたい要望や陳情・請願をもとに、議会でも取り上げて廃止しないよう強く求め、議案に反対しましたが、与党派と無所属の賛成多数で可決されました。

国の緊急経済対策を活用した「起業支援型地域雇用創出事業」は、地域産業の振興策として、雇用創出に資する企業やNPOに事業を委託し、正規雇用として継続雇用すれば一時金を支給する方式であり、賛成した上で、今後もフォローするように求めました。

市営住宅の住宅変更制度には、身体に関する規定しかないため、精神に関する規定を入れるように求め、「検討する」との答弁がありました。

一、高すぎる国民健康保険料は負担の限界を越えており、保険料の引き下げは市民の切実な願いです。二〇二二年度の決算は二四億円の黒字となり、五年連続の黒字となりました。これで累積赤字は一三億円と一気に縮減されました。同時に滞納保険料の徴収強化は激しくなり、二〇二一年度の差し押さえは、一六三九件と四年前の四倍以上に増加し、学資保険の差し押さえも四三件と引き続き増加しています。党議員団は、保険料の引き下げと差し押さえの中止、資格証明書の発行をやめるよう求め、国の財政責任を曖昧にする国保の広域化に反対の意見を表明しました。

また、党議員団は、風疹患者が二〇二二年夏以来、今年も昨年以上のペースで増えているなかで、希望する全ての人々が自己負担なしで予防接種を受けられるよう、早期に公費助成をおこなうことを申し入れました。

一、会期中におこなわれた、維新の会共同代表・橋下大阪市長による従軍「慰安婦」容認発言および米軍幹部に対する発言に対して、国内外の抗議と世論が広がる中、超党派の京都市会女性議員有志による抗議の意見表明がおこなわれ、自民、共産、民主、都みらい、公明、無所属一名の共同提案で抗議決議が可決されました。また一般用医薬品販売制度に関する「意見書が可決され、「介護保険制度における介護保険範囲の改定に関する」意見書には問題点を指摘したうえで賛成し、可決されました。

また、国による地方公務員給与七・八%削減の圧力に対して、党議員団は「地方交付税の役割を否定し、人勤制度のルールを無視

民、民主、都みらいに加え、公明が参加することになりました。党議員団は、海外調査の必要性がない、として反対しました。

一、政治の表層で一時的に逆流が激しくても、「アメリカいなり」「財界中心」と歴史逆行のゆがみという古い自民党型政治の矛盾が深部では蓄積し、危機をいつそう深刻なものとしていきます。危機と矛盾が深まれば、国民の怒りも大きくなります。日本共産党議員団は、あらゆる問題で一点共闘の可能性を追求し、三つのゆがみを正すたかいと運動の先頭にたって奮闘し、来るべき参議院選挙において、「自共対決」に打ち勝ち、必ず前進するために全力をあげます。

教育福祉委員会 (五月二十一日)

- 市民が残したい「京都をつなぐ無形文化財遺産」制度の創設について
- ・「京都マラソン2013」の総括・検証、決算見込み及び経済効果について
- ・京都市交通安全基本条例の制定について
- 環境政策局
 - ・「京都市ごみ収集業務の在り方検討委員会」の設置について

- 保健福祉局
 - ・洛西ふれあいの里保養研修センターは伝統し、拡充を
 - ・年金削減は高齢者の暮らしにも地域経済にも悪影響
 - ・情緒障害児短期治療施設「青葉寮」の移転・民間化について
 - ・風疹予防接種の公費助成を
 - ・生活保護は漏給対策こそ重視すべき
 - ・国保料の差し押さえについて
- 教育委員会
 - ・東山泉小中一貫校について、保護者の意見を十分反映させる仕組みを求める
 - ・体罰をなくす取り組みを
 - ・育成学級の小中連携と環境整備を

まちづくり委員会 (五月二十二日)

- 都市計画局
 - ・訴えの提起（市営住宅の明け渡し）について

- 歴史的建築物の保存及び活用に関する条例に関する市民意見募集について
- ・建築基準法に基づく道路情報の公開及び細街路対策の推進について
- ・「小倉山の森林再生に向けた事業計画」の策定及び「小倉山再生プロジェクト支援協定」締結について
- ・ホテルニュー京都跡地へのイズミヤ出店計画について

- 建設局
 - ・市道路線の認定・廃止について
 - ・損害賠償の額の決定について
 - ・職員の懲戒処分について
 - ・土木事務所業務や橋りょう健全化に向けた取組みの市民への情報発信について
 - ・（請願）河合橋の歩道の安全対策「留保」
 - ・栗尾トンネルの小水力発電について
 - ・コミュニティ道路の整備について

交通水道消防委員会 (五月二十一日)

- 消防局
 - ・京都市火災予防条例の一部改正について
 - ・左京区岡崎入江町火災の概要について
- 交通局
 - ・営業所再編成について
 - ・「管理の受委託」の選定基準について
 - ・一般会計からの繰入確保について
 - ・国への予算要求について
 - 上下水道局
 - ・入札、契約制度について

14人の市会議員から一言

橋下徹大阪市長は 即刻退場を

岩橋 ちよみ 右京区



橋下徹・大阪市長の発言「従軍慰安婦制度は必要だった」、米軍司令官に「風俗業を活用すべき」との発言は、女性の人権、人間の尊厳をおとしめるもので、絶対に許せません。京都市議会でも「発言の撤回と謝罪を求める決議」が全会派一致で可決、超党派の女性議員有志11人が抗議の意見表明を行いました。女性の怒りを代弁したものです。女性を戦争の道具としか見ない人権感覚。こんな人が市長であり党の代表とは、即刻退場願いたい。

アベノミクスは アベノリスク

井上 けんじ 南区



予算委員会で、アベノミクスはアベノリスク、と批判。市長は「景気回復の兆し」。しかし、庶民の財布は空っぽで消費は低迷状態。賃上げと社会保障改善で売上の活発化が必要。安倍政策には「所得倍増」がない、等々と指摘。リスクのひとつが公務員賃金の決め方。地方公務員の賃金引き下げを、政府が各地方自治体に「要請」。しかしこれは、労働基本権剥奪の代償としての人勤制度を無視する法違反の暴挙だと批判、市長の認識を質しました。

歴史の事実をゆがめる 行為は許せない

団長 山中 渡 下京区



橋下日本維新の会共同代表・大阪市長の「慰安婦」発言と言いつに、内外の批判が広がる中で行われた5月市会。抗議とともに撤回と謝罪を求める市会決議が可決されました。歴史の事実をゆがめる行為は許せません。また、今市会の開会中に、工事中の京都会館の中庭などを活用した賑わい施設整備に、東京本社の会社や台湾企業などが多数参加する(株)CCCに委託したことを公表。質疑で「これで地元事業者との連携ができるのか」と質しました。

14人の 市会議員から一言

福祉後退の流れ はねかえそう

河合 ようこ 西京区



洛西ふれあいの里保養研修センターを視察し、大切な施設と再認識。「廃止せず存続を」と頑張りました。「廃止されたら我々の活動はできなくなる」「介護保険を使わず元気なのはここに来ているから」「バリアフリー室が5室もあるのはここだけ。他は高いので使えない」等と存続を求める市民の声を聞かず、ここに替わる施設も示さず「廃止ありき」の市も、市に無批判の他党もひどすぎます。市は、福祉にお金をかけたくないとリハビリセンターや敬老乗車証の見直しも検討中。福祉を後退させるな！と、皆さんと力を合わせ、跳ね返したいです。

敬老乗車証制度の 大改悪は許せない

加藤 あい 左京区



「敬老乗車証あり方検討専門分科会」が日数制限つき1日乗車券の配布や一乗車100円の自己負担などへの制度変更を検討しています。自由に乗り降りできる現行制度の大改悪の動きです。同様に制度を改悪した神戸市では商店街から消費が冷え込むと悲鳴が上がりました。高齢者の福祉や地域経済にとって大事な制度は充実こそすれ、改悪など認められません。近く新たな制度の枠組みが発表されます。しっかりと議論していきたいと思えます。

京都市会の 民主的運営を

副団長 北山 ただお 山科区



5月市会で、新しい議長・副議長・監査役の選挙が行われました。党議員団は、「第一党から議長。第二党から副議長」と議会の民主的運営を行うよう求めて奮闘。私が副議長候補となり各党派に求めましたが、残念ながらオール与党の馴れ合い、たらい回しによって成りませんでした。引き続いて、議会の民主化に向けて奮闘しますが、そのためにも今夏の参院選挙で、日本共産党の比例躍進と倉林明子さんを押し上げなくてはなりません。頑張ります。

道州制に前のめりの 関西広域連合

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



関西広域連合議会議員の定数を7名増やすことになった。本来、議員が増えることは歓迎だが、「国の出先機関の受け皿になる体制を整えるための増員」だと言う。国の責任を地方に転嫁するために議員を増やして意味があるのか？
さらに関西広域連合が政権政党に「憲法を改定して道州制を明記するように」求めたことが明らかになった。前のめりに道州制に加速し、憲法遵守の立場もかなぐり捨てようとする広域連合でいいのだろうか。

14人の市会議員から一言

京都経済の活性化に向けて少しずつ前進

ひぐち 英明 左京区



公共事業を下請も含めて地元へ発注するよう、元請企業に要請する文書がつけられました。私が議員になった当初に繰り返し求めていた内容です。

また、住宅リフォーム助成制度に経済効果があることを京都市が認めるのも、今では、当たり前となっていますが、これも2、3年前には考えられなかったことです。

運動と論戦の成果を実感しています。

うれしい限りです 成年被後見人の選挙権が回復

西村 よしみ 右京区



国会で公職選挙法が全会一致で改正され、成年被後見人の選挙権が回復されました。私は京都市会で2011年10月、選挙権回復を取り上げ選管に認識を質しました。市選管は「国の見解を統一すべき」と答弁を控えましたが、今回、選挙権が回復され大変うれしい限りです。障害者を含む有権者全体の投票機会の保障を求めています。今市会は交通水道消防委員会で、消防屋内消火栓設備対策や公共工事の下請け賃金引上げなどを取り上げました。

「食フェスタ、形を変えて」の 答弁引出し、「美術館充実」も

宮田 えりこ 山科区



複雑・巧妙化する消費者被害。京都市は、市消費生活総合センターの周知徹底、相談員や相談時間増の相乗効果で相談件数を増やしています。しかし、TPP、放射能、BSEと関心が特に高い「食フェスタ」の予定はなし。「実施を」と強く追及し、「形は変わるが検討したい」と市に答弁させました。あわせて、かねてから求めてきた市美術館の機能充実（学芸員増、収蔵作品展の拡大・他都市実施）も進む動きに、根本的な国予算の充実が必要と感じる議会でした。

一致点で手をつなぐ 努力を！

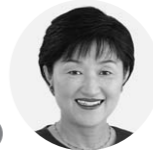
玉本 なるみ 北区



市立看護短大に続き、西京区桂坂の「洛西ふれあいの里保養研修センター」を廃止し、売りに出すことが共産党以外の賛成で決まりました。市長は市民の貴重な財産をどこまで、放り投げようとしているのか。怒りでいっぱいです。今回、問題になっている橋下大阪市長の慰安婦に対する妄言について、民主・都みらいや京都党、無党派の方と一緒に意見表明できたことは、初めてのことで良かったです。引き続き、一致点で手をつなげるよう努力したいと思います。

住みやすい市営住宅を 目指して頑張ります

西野 さち子 伏見区



市営住宅にお住まいの皆さんから、多くの要望がいつも出されます。住民の皆さんの声と議会の論戦が実を結び、4月から風呂釜の修理・取替えが公費で行われて大変喜ばれています。代表質問では市営住宅に関して、風呂釜、シャワー、エレベーターの問題とともに、住み替え制度についてもとりあげました。足が悪い方だけでなく、精神的な障害で高層に住めない方の住替え制度を創るべきと求めました。「検討する」と前向きな答弁がありました。

橋下市長は発言を撤回し 謝罪、辞職すべき

くらた 共子 上京区



維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が、「『慰安婦』制度は必要」などと述べ、さらに米軍海兵隊司令官に「風俗業の活用」を求める発言を行ったことは、「慰安婦」として人権を剥奪された被害者や、沖縄をはじめ米兵等による暴力や基地被害に苦しむすべての方々を冒瀆するもので許されません。人間の尊厳をおとしめる橋下市長は発言を撤回、謝罪し辞職すべきです。この発言を誘発した安倍政権の歴史観に対する審判も下さなければなりません。

すべての子どもの育ちを しっかりと保障する国へ

とがし 豊 左京区



娘の通う保育園では毎月、生月の子どもたちのお誕生日会をしています。来年1月が誕生日の長女は、誕生日の子どもだけがつける造花を胸につけ、なかなか自分の番がまわってこないと嘆いていました。「どうして？」と聞くと、「4歳になって、大きくなったらプリキュアになりたい。お化粧するの」と。アンパンマンになりたかった頃が懐かしい。すべて子どもの育ちをしっかりと保障する国へ、参議院選挙への取り組みと市議会論戦に力が入ります。



北 区**井坂 博文**
☎(411)8693

上京区

**玉本なるみ**
☎(723)3689

下京区

**加藤 あい**
☎(712)0104

南 区

左京区**ひぐち英明**
☎(712)6493

右京区

**とがし 豊**
☎(771)7847**伏見区****西野さち子**
☎(571)5731

西京区

**くらた共子**
☎(431)3378**山中 渡**
☎(361)3433**井上けんじ**
☎(691)3323**岩橋ちよみ**
☎(872)9202**西村よしみ**
☎(864)2009**河合ようこ**
☎(392)0820**山 科 区****北山ただお**
☎(501)6197**宮田えりこ**
☎(502)1760**ご挨拶**

このたび市会議員の職を辞し、京都の代表として、国会で働けるよう全力を尽くします。自民党政治と正面から対決し、民意を届ける役割を大いに発揮する決意です。5期18年、行政や他会派のみなさんにも改めて御礼申し上げます。

**倉林 明子****事務局から**

この間、市会議員団

のSNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）活用が本格的に前進し、ツイッターは十四人全員、フェイスブックも十四人中九人が活用を始めています。五月市の閉会本会議で、橋下大阪市長に「慰安婦」発言の撤回と謝罪を求める決議が全会派一致で可決された瞬間、このニュースはSNSを通じて一気に全国に流れました。ホームページ・ブログの充実と一体にして、市政と市議会をより市民に身近なものとするために、十四人の市会議員は、お互いに励ましあい、経験を交流しあっています。（吉田源一）



発行

日本共産党京都市会議員団

2013.6.18

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞**しん 赤旗**
ぶん日刊 月3400円 ● 京都のことが
日曜版 月800円 ● よくわかる**京都民報** 月600円

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。